



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 アーキテツ・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所
コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庵下伸一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 生島 始郎 (TEL) 06-6363-5701
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	897	51.4	△96	—	△92	—	△79	—
2024年3月期	592	7.0	△216	—	△236	—	△361	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △81百万円(—%) 2024年3月期 △361百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△8.83	—	△101.6	△7.0	△10.8
2024年3月期	△49.02	—	△327.3	△37.4	△36.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,131	235	4.5	9.84
2024年3月期	544	63	11.3	6.86

(参考) 自己資本 2025年3月期 95百万円 2024年3月期 61百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△84	△46	77	211
2024年3月期	△204	△90	245	263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,001	234.4	386	—	382	—	240	—	74.02

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 4社(社名)SupaSpace PTE LTD他 、除外 一社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	9,727,722株	2024年3月期	9,016,197株
② 期末自己株式数	2025年3月期	11,925株	2024年3月期	11,925株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	9,049,579株	2024年3月期	7,372,302株

※当社は、2025年4月11日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	888	54.6	△77	—	△73	—	△176	—
2024年3月期	574	6.8	△192	—	△210	—	△393	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△19.51		—					
2024年3月期	△53.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	577		△0		△0.3		0.19	
2024年3月期	544		63		11.3		6.86	

(参考) 自己資本 2025年3月期 △1百万円 2024年3月期 61百万円

※ 2024年3月期の売上高574百万円から2025年3月期の売上高888百万円の伸びは、アリンプロジェクトの290百万円、オリジナルワイン及びカラーズジャパンとの取り組みによる資材販売の24百万円によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2026年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や感染症の収束などで個人消費の持ち直し、過去最高の海外からの来日者数によるインバウンド需要の増加となったことから、サービス消費を中心に日本国内の経済活動正常化の流れは活発化しました。しかしながら、一方、ウクライナ・ガザにおける国際紛争の収束が見通せない不透明な海外情勢や為替市場の混乱と円安の長期化は、過去に類をみない物価上昇を継続させており、家計への影響は大きく、よって個人消費は停滞傾向にあり、景気動向に深刻な影響を与えています。トランプ関税などによる経済的な混乱と金融資本市場への影響等も相まって、国内外の経済活動、国際情勢は、まだまだ先行き不透明な状況が継続しております。

こうした社会情勢の中で、当社の主たる事業の1つである「住まい関連事業」の対象市場である住宅業界におきましては、物価高及び建材資材、住宅設備機器等の高騰、人件費の上昇と慢性的な人手不足に伴うコスト・販売価格の上昇によって消費者マインドは低下傾向にあり、新設住宅着工戸数は、依然として減少傾向で推移、持家の着工についても、前年同期比11.5%という大幅な減少となって前年割れの状況が依然として続いている状況であります。市場は購買層・市場が二極化していると言われ、富裕層及び海外からの投資家の好立地住宅案件への購買欲は高く、都市部に限らず、不動産価格は上昇傾向にあり、こうした歪な市場環境は、当社を含めて業界にとっては決して追い風とはならず、結果としては厳しい事業環境であると言えます。こうした状況と市場傾向を改善するような要素は見当たらず、しばらくは住宅市場を取り巻く状況の厳しさは継続することが予想されております。こうした市場環境を見越して、当社は中期経営計画により、収益構造改革を目指して「住まい」関連事業に加え、「暮らし」関連事業と「投資」関連事業による事業展開を開始してきております。

業績全般の状況

このような状況の下、当連結会計年度におきましては、当社グループは当連結会計年度中間期より、中期経営計画に沿った事業展開を開始しており、3つのセグメントによる当連結会計年度の売上高は897,496千円（前期比51.4%の増収）となりました。これは「住まい関連事業」においてイベント数、対象案件数は減少したものの建設費高騰等の要因による単価の増加により、ほぼ前年並の565,121千円を計上したこと、当連結会計年度中間期より開始した「暮らし関連事業」による売上、「投資関連事業」によるALINプロジェクトの売上及び新規案件、ESJ株式会社からの収益によるものです。

前期比での増収は達成しながらも、中期経営計画における当連結会計年度の計画値には未達となり、その主な要因は当連結会計年度中に資本業務提携により当社グループ会社化したMED株式会社、株式会社チャミ・コーポレーション、株式会社トルネードジャパンの3社につき、その収益を当連結会計年度では連結対象外としたこと、当社株価が行使価額を下回っていたために新株予約権の行使が予定よりも遅れ、事業資金調達が想定よりも遅延したことと「暮らし関連事業」の開始準備に想定以上の時間を要したことから「暮らし関連事業」の売上計上が2026年3月期にずれ込んだことがその要因となりました。

営業利益は「住まい関連事業」及び「暮らし関連事業」の収益率が若干改善したものの、計画売上高の計上が行えなかったこと及び「投資関連事業」のALINプロジェクトにおいて追加費用の発生もありましたが、継続して経費削減に努めたことから販売費及び一般管理費は703,328千円となり、営業損失は96,615千円（前期営業損失216,506千円）となりました。営業外収益は主に、加盟店より預かった保証金について、返却義務が消滅したものを諸預り金戻入益として7,011千円計上しております。営業外費用は主に支払利息5,152千円を計上し、経常損失は92,982千円（前期経常損失236,217千円）となりました。

また、現在当事業に必要な基幹管理システムAPOSのソフトウェアの開発改修に伴って当連結累計期間に計上したソフトウェア仮勘定、「住まい関連事業」の東京・二子玉川の東京サテライトの店舗設備の固定資産等について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、将来の収益見込み等を勘案した結果、当社の固定資産簿価の36,341千円の減損処理を行いました。加えて係争中の訴訟案件につき予期せぬ判決に係る訴訟損失引当金繰入額61,590千円を計上したことにより、特別損失99,018千円を計上いたしました。しかしながら、資本業務提携によるグループ会社化に伴う特別利益として、MED株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益54,546千円、株式会社トルネードジャパンの株式取得に伴う負ののれん発生益57,196千円が計上されました。

その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する四半期純損失は79,904千円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失361,355千円）となりました。

セグメントの概況

当社グループは上記のとおり、当連結会計期間より、従来の単一セグメントから新たに設定した3つの報告セグ

メントへと移行しておりますので、セグメント別の情報を記載いたします。これは従来は単一セグメントであったために当社の事業単体の収支が不明確であり、各報告セグメントに配分しない会社費用を調整額として表記することで、各事業単位の事業収支の明確化が果たせました。

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	住まい関連事業	暮らし関連事業	投資関連事業	計		
売上高	565,121	28,294	304,080	897,496	-	897,496
外部顧客への売上高	565,121	28,294	304,080	897,496	-	897,496
セグメント間の内部 売上又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	565,121	28,294	304,080	897,496	-	897,496
セグメント利益又は 損失	67,400	7,571	74,444	149,417	△246,032	△96,615

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用等△246,032千円が含まれております。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(住まい関連事業)

売上高は工事請負契約及び建築設計・監理業務委託契約分売上、契約ロイヤリティ売上、マーケティング売上を合わせて565,121千円となりました。

これは工事請負契約及び建築設計・監理業務委託契約分については売上高としてはほぼ横ばいの傾向は継続しておりますが、工事請負契約件数は原材料高騰により工事の見積もり調整が難航していることから減少しており、建築費の高騰分が契約金額の増加となったことから、売上高としてはほぼ横ばいという結果となっております。この傾向は今後も続くと判断しており、住まい関連事業の収益構造改革に着手する要因となっております。ネットワーク事業本部を中心とした契約ロイヤリティ売上は、退会スタジオの影響から減少し、マーケティング売上についてはイベント開催数が前年同期比で減ったことから、減少となりました。これもまた前記から続いている傾向であり、中期経営計画でも重点項目とした、今後ニーズ拡大が確実視されている「リフォーム」をテーマとして、暮らし関連事業で取扱う家具やアート、インテリア関連グッズや食器等の物品販売事業と連携したイベントを当社開催も含めて開催していくことで、より大きな集客を目指し、収益構造の改革を行っていきます。また、新規スタジオ及びProto Bank Station加盟契約獲得については、紹介やプロモーションの効果等で若干数の増加となりましたが、厳しい状況には変わりありません。首都圏の富裕層を中心に営業展開するプロデュース事業本部においては、住宅以外に別荘やリゾート案件、収益物件などの受注を促進し、顧客紹介・業務委託数、工事請負契約数など前期との比較して大幅に増加させてきましたが、大型の収益案件につきまちは建設資材の高騰・急騰等により見積調整に時間が要する案件が多く、工事契約の時期のずれ込みが増えており、売上計上までに至っていない状況も継続しています。新たに東京・二子玉川ライズ内に開設した東京サテライトは立地環境からも順調な集客を達成しており、今後は新築案件に限定せず、家具の買い替え・リフォームといった顧客の細かなニーズまで対応することでの増収が見込まれるために顧客密着型の営業戦略の展開を開始しています。

PROTO BANKビジネスにおいては、全国の工務店に建築家住宅という競争優位性のある商材提供サービスの提案に努めており、新しいコルゲートアーキテクチャー・システムとの相乗効果もあり、新たな販路の開拓を行って参ります。すでに建築資材のネット販売会社での取扱いについて協議を開始しております。

これらの結果により、セグメント利益は67,400千円となりました。それにも関わらず、目標としていた利益を計上出来なかったのは売上高が計画値に未達であり、市場全体の厳しい状況が反映されたものであります。

今後については中期経営計画に基づき、従来からの「住まい事業」単体での事業展開からの抜本的な脱却を図るために「住まい関連事業」における当社の提供サービスの枠を拡充し、新規スタジオ、協力工務店・建設会社への加入メリットを充実させることで「住まい関連事業」の新たな事業ネットワークを構築・拡大させて参ります。すでに開始したビジネスサポート事業の一環である「共同購買システム」による建材・住宅設備等の販売に加え、加盟スタジオ及び新たな事業ネットワークに参加する協力工務店・建設会社の建築住宅引き渡し後のハウスマンテナンス業務や施主からの要望の一切を一括サポートする(仮称)ASJハウスサポート・プロを事業化し、双方でのウィンウィンの関係構築を図ることで、重層複合型の住まい事業ビジネスモデルへの展開を図ります。また、独自開発の定額リフォームパッケージの販売、投資事業及び株式会社トルネードジャパンと連携したリフォーム住宅の販売といったリフォーム関連事業と住宅開発に係る業務の展開を行います。また、2025年2月に株式取得により当社関連会社とした建設業許可を持つ株式会社チャミ・コーポレーションとの協業により、リフォーム事業については総額売上による増収を目指していきます。こうしたビジネスサポート事業及びリフォーム事業の展開により、新たな事業ネットワーク構築に伴う新規取引先開拓として加盟契約数増加も目論んでおります。

また、海外での「住まい」関連事業の展開としてはシンガポール法人で子会社のSupaspace Pte Ltd. のシンガポール市場での公団住宅のリフォーム事業はショールーム及びホームページ・インスタ等のデジタルマーケティングによる営業政策の徹底により、本格的な営業活動が開始されており、2026年3月期には当社収益に寄与することになります。また日本製の建材、特に機能性塗料のアジア市場への販売もサンプル配布によるテストマーケティングも開始しており、2026年3月期での事業開始を計画しております。

(暮らし関連事業)

売上高は暮らし関連事業の一環として当連結会計年度中間期より事業開始した家具等の物品販売による売上として28,294千円となり、当該売上は業務用の家具としての売買が中心であり、セグメント利益は7,571千円(利益率26.8%)でありました。

暮らし関連事業は当連結会計年度中間期より、まずは国内での業務用家具販売から開始しましたが、当連結会計年度内にコンセプトを「ASJ」だから提供できる上質な製品とサービスの提供」とし「衣+食+住+遊+健康」をテーマとして、取扱いジャンルを家具(輸入・国内)、絵画・アート類、インテリア雑貨・食器類、アパレル、グルメ、ヘルスケア関連製品まで設定した「ASJセレクト」ECサイト&リアルセールスの小売販売を開始すべく、準備を行っていましたが、新株予約権による資金調達の遅れ、準備に想定以上の期間を要したこと、資本業務提携による暮らし関連事業展開のための組織改編と構築が予定より遅れたことから、当連結会計年度での収益計上が行えませんでした。暮らし関連事業の中核を為す、事業会社として資本業務提携して当社グループ会社とした株式会社チャミ・コーポレーションも予定よりも5カ月以上遅れ、また業界のDX化を含む当社のデジタル関連業務の内製化のために資本業務提携によるグループ会社化したMED株式会社も3カ月遅れました。これは当期における暮らし関連事業の収益への影響は非常に大きいものでした。

今後につきましては、株式会社チャミ・コーポレーションが家具輸入販売を主たる事業としており、そのノウハウと事業経験と倉庫・家具運搬などの営業インフラを活用して、特に国内・ヨーロッパからの輸入家具販売に関連する業務を中心に担当し、グループ内での「ASJセレクト」を担当していく事業体制で本格的な事業展開を開始します。また、「ASJセレクト」のショールームの新規開設も計画しており、2026年3月期以内の開業を計画しております。これは現在、納品までに非常に時間を要するヨーロッパ高級輸入家具の現物販売やキッチン・バス/トイレといったリフォーム関連製品の展示を目的としており、また「住まい」関連事業のサテライトとしての利用も可能とする計画であり、当社のコンシューマ対象のショールームとして機能する「場=ベース」とします。特に家具については株式会社チャミ・コーポレーションと当社の共同企画として「リーズナブルな価格と上質&ベタデザイン」をコンセプトとした家具の新規ブランドを立ち上げを準備しており、これらにより、まずは当社の77,000名を超えるアカデミー会員を対象としたBtoC(=小売販売)から開始し、今後は「ASJセレクト」会員として、50万人規模の会員登録を目指して、暮らし関連事業の主たる事業として参ります。

また「住まい関連事業」の取引先(当社加盟のスタジオ、協力企業である工務店等建築関連企業)と約3,000名の登録建築家を対象としたBtoB(=事業用卸売販売)も並行して開始し、暮らし関連事業の増収増益を目指します。

その他の暮らし関連事業の取扱商品としては建築家やアートディレクターとの協業による絵画・彫刻・オブジェといったアート関連グッズの取り扱いと日本人アーティスト発掘とアートディレクションビジネスを準備しており、またグルメ関連商品を産地直送で提供するために、果物・米穀・和牛・黒豚・野菜の産地との折衝を開始しており、「ASJ」だから提供できるモノ」の提供可能な体制構築を行っております。2026年3月期内で取扱いを開始します。これに関連して投資関連事業で協業しているJR九州グループと連携して世界的に有名なパティシエとのコラボ企画「地のモノを美味しい新しいお土産にするプロジェクト」で九州の素材で製造するクッキーの商品企画及び卸売業務も担当します。また、暮らしサポートビジネスとして「ASJ」ハウスサポート・プロ」加盟企業向けのマグネット関連製品につき、日本国内での販売総代理店として製品販売を開始しました。こうした付帯サービスに直結する製品及びサービスの取扱いも順次開始していく計画です。

(投資関連事業)

売上高は当期より投資関連事業として展開しておりますALINプロジェクト(亜臨界水処理技術(*)を利用したごみ処理施設事業)において、テストプラント機器の搬入設置したことから、ALINプロジェクト関連の売上を計上したこと、加えて今後は事業シナジーのあるプロジェクトとしてJR別府駅前プロジェクトの売上を計上、加えて当社子会社であるESJ株式会社の蓄電池及び太陽光関連事業からの収益を計上した結果、売上として304,080千円となり、セグメント利益は74,444千円となりました。

今後はALINプロジェクトについては機器設置工事等には関与せずに、主要設備機器販売手数料収入及びプロジェクト紹介斡旋手数料収入を計上することになります。また、JR別府駅前プロジェクトについては店舗設備の

貸与収入を2026年3月期より3年間継続的に計上していきます。加えて資本業務提携によりグループ会社化した株式会社トルネードジャパンの収益は投資関連事業の収益として連結計上していくこととなります。また同社を介して不動産デベロッパーとの協業による不動産開発プロジェクトへの参画（不動産仲介・開発関連設計・エンジニアリング業務）やリフォーム住宅の販売といった短期的な資金運用可能な投資案件や宅地建物取引業免許を活用した住まい関連事業と協業する不動産関連案件プロジェクトへの参画による収益確保も2026年3月期に具体化する計画であります。また蓄電池及び太陽光関連事業に特化したE S J株式会社は当連結会計年度にて今後の本格的な事業展開のための準備を整えており、またボーリング調査及び事前協議・作業を行った案件につき、5メガワットの蓄電池設備の工事受注が2026年3月期に見込まれております。その他、引き続き当社事業と親和性の高い企業への出資やM&Aも行っていく計画です。

（*）亜臨界水処理技術とは高温・高圧領域で高速加水分解反応により有機廃棄物を効率的に分解することで肥料等に資源利用する技術のこと。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は2,131,397千円となり、前連結会計年度末と比べて1,587,211千円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、164,220千円増加し、630,582千円となりました。これは主として現金及び預金51,745千円の減少、短期貸付金126,606千円、売掛金34,728千円の増加等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1,422,990千円増加し、1,500,814千円となりました。これは主として投資用不動産1,297,981千円、のれん5,694千円の増加、差入保証金75,967千円の減少等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,896,148千円となり、前連結会計年度末と比べて1,415,216千円増加いたしました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、307,183千円増加し、575,656千円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金81,180千円、前受金75,934千円、訴訟損失引当金61,590千円の増加等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1,108,032千円増加し、1,320,491千円となりました。これは主として長期借入金984,068千円の増加等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は235,249千円となり、前連結会計年度末と比べて171,994千円増加いたしました。これは主として資本金56,525千円、資本剰余金56,525千円の増加、利益剰余金の減少79,904千円によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、51,745千円減少し、211,375千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は84,249千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失80,257千円、負ののれん発生益111,742千円、売上債権の増加額12,792千円、未払金の減少額34,143千円等の支出要因のほか、訴訟損失引当金の増加額61,590千円、減損損失36,341千円等の収入要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は46,690千円となりました。これは主に子会社株式の取得による収入87,889千円、子会社株式の取得による支出55,295千円、保証金の差入による支出36,918千円等の支出要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は77,870千円となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入102,672千円等の収入要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が「収益構造の改革」と「財務基盤の強化」を掲げ、当連結会計年度より2024年3月にお知らせした中期経営計画に沿って「住まい」から「暮らし」まで事業領域を拡大した3つのセグメントによる事業計画を推進し、「生活そのものをDesignする“暮らし提案企業”」への転換を図ってまいりましたが、事業資金の調達の遅れ、想定以上に準備期間に時間を要したこと、資本業務提携によるグループ会社化の時期が遅れたことから収益に関しては連結対象とならず、暮らし関連事業及び投資関連事業については、当連結会計年度においては本格的な展開、収益計上までに至らず、中期経営計画にて開示した計画値と差異が生じてしまいました。

今後の見通しとしては当連結会計年度において、組織改編の一環として新たに3社を資本業務提携による子会社化し、既存子会社であるE S J株式会社を合わせて、当社を中心とした新たな企業グループが構築されており、それぞれにそれぞれの事業を全うし、かつグループ間で連携、協業することで、当社の収益構造改革のための事業体制はすでに構築されております。また、当社株価の低迷により行使が予定よりも遅れた新株予約権についても2025年3月以降、株価も底値が一定の水準以上で推移する状況となり、新株予約権の行使が進んでおり、発行済新株予約権の全行使に一定の目途が立ってきたことから、キャッシュポジション及び財務基盤の強化への端緒もつき始めました。中期経営計画の着実な遂行のための組織的、財務的要件が当連結会計年度に整備されつつあることから、今後の事業展開に一定の目途が立ったと判断しております。

すでにセグメントの概況で記載した通り、「住まい関連事業」においては、「日本一の安い価格での提供を目指す共同購買システム」「当社取引先の住宅引き渡し後のアフターワークを大きく軽減するA S Jハウスサポート・プロ」「家具の買い替え・リフォームまで枠を拡げた営業活動と独自のデジタルマーケティングによる顧客獲得によって当社加盟スタジオと協力工務店・建築会社とのウィンウィンの関係構築」「住宅産業でのD X化のノウハウ提供＝D Xサプライヤーとしてポジションの獲得」「暮らし関連事業及び投資関連事業との連携による登録建築家及び加盟スタジオとの事業面での協業によるウィンウィンの関係構築」などの事業企画の展開により、住宅業界における新たな事業ネットワーク構築とビジネスモデルを確立して、厳しい住宅市場の環境下で「勝ち組企業」として新たなマーケティングポジションを獲得できると判断しております。これが当社独自の「住まい」事業であり、競合他社との差別化戦略であります。

「暮らし関連事業」においては当連結会計年度において準備してきた「A S Jだから提供できる上質な製品とサービスの提供」とし「衣+食+住+遊+健康」をテーマとして、取扱いジャンルを家具（輸入・国内）、絵画・アート類、インテリア雑貨・食器類、アパレル、グルメ、ヘルスケア関連製品まで設定した「A S Jセレクト」E Cサイト&リアルセールの小売販売と当社取引先とのB to B（＝事業用卸売販売）が並行して2026年3月期には本格稼働すること、暮らしサポートビジネスとして「A S Jハウスサポート・プロ」のサービス開始、同システム及び共同仕入システム加盟企業向けのマグネット関連製品の販売総代理業務はすで開始しており、収益面での大きな貢献が期待出来ます。また暮らし関連事業の中心的存在としての株式会社チャミ・コーポレーション及び住宅業界のD X化を含む当社のデジタル関連業務の内製化を担当し、暮らし関連事業のデジタルマーケティングを担当するM E D株式会社が連結決算によって収益貢献してくることも増収増益に直結します。

「投資関連事業」においてはA L I Nプロジェクトについて、テストプラントによる検証中の案件が進行中であり、2026年3月期において主要設備機器販売手数料収入及びプロジェクト紹介斡旋手数料収入を計上する予定となっております。案件としては複数案件が検討段階にありますが、成約にはまだ時間を要すると判断しております。J R別府駅前プロジェクトについては店舗設備の貸与収入が2026年3月期も含め、3年間継続的に計上されます。また、グループ会社である株式会社トルネードジャパンについては、現在保有不動産の売却を計画しておりますが、当該売却益は負ののれんとして当連結年度にて計上済みであるために、売却価格が負ののれん算出根拠とした価額以上の場合であった時のみ計上となります。ただし、賃貸収益は投資関連事業の収益として連結計上されます。またセグメント概況の投資関連事業で記載した通り、同社を介した不動産案件及び関連プロジェクトに係る収益は2026年3月期に成約ベースで計上してきます。その他、住まい関連事業との連携したリフォーム住宅の販売は、不動産売買益とリフォーム工事による住まい関連事業売上及び家具類などの暮らし関連事業売上と当社の目指す「住まいから暮らしまで」を体現する案件として、2026年3月期より投資関連事業の重点案件の1つとして積極的に取り組んでいく計画です。当社子会社のE S J株式会社は蓄電池・太陽光関連事業に特化した企業性から、すでに国内外企業と具体的な案件につき、事前調査及び協議を進めており、2026年3月期以降、順次案件の着工竣工を迎える計画で進捗しており、投資関連事業部門の収益において大きな比重を持つ企業であります。（2025年6月末までにE S J株式会社の中期経営計画の開示を行う予定です。）加えて、引き続き当社事業と親和性の高い企業への出資やM&

Aも行っていく計画です。

これらの施策により、中期経営計画の成長戦略「事業多様化によるセカンドステージへ」として、3つのセグメントに基づく企業グループを構築し、次代に対応可能な企業への転換を達成し、当社の企業価値の向上を図ってまいります。2026年3月期は当社が企業としての4つのステージアップ、① 企業体のステージアップとして「組織改編＝事業展開に応じた組織へ＋企業グループ化」により企業力の向上を図り、② 企業規模のステージアップとして「資本増強＋資金調達」により、課題である収益基盤・財務基盤の強化を図り、③ 対象市場のステージアップとして「住空間から生活全般へ、そして海外展開を」によって事業再構築・営業基盤の拡充を図り、④ 事業展開のステージアップとして「日本から世界へ」&「世界から日本へ」対象市場を海外まで拡充させることで『「暮らし」提案企業：トータル・ライフサポートが可能な企業グループへ』となる成長実行期とします。

これらにより、当社グループの2026年3月期の連結通期の業績予想といたしましては、売上高3,001百万円、営業利益386百万円、経常利益382百万円、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度において、売上高は897,496千円、営業損失96,615千円、経常損失92,982千円及び親会社株主に帰属する当期純損失79,904千円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは84,249千円のマイナスとなりました。

当社グループは、以上の状況を解消又は改善するための対応策を、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しておりますが、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,120	211,375
売掛金	139,328	174,057
商品	—	37,960
原材料	—	7,033
短期貸付金	—	126,606
その他	93,847	114,921
貸倒引当金	△29,934	△41,372
流動資産合計	466,362	630,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	5,953
工具、器具及び備品	—	1,164
車両運搬具	—	14,504
有形固定資産合計	—	21,623
無形固定資産		
のれん	—	5,694
無形固定資産合計	—	5,694
投資その他の資産		
投資不動産	—	1,297,981
差入保証金	51,913	127,880
破産更生債権等	5,780	5,780
その他	25,910	47,634
貸倒引当金	△5,780	△5,780
投資その他の資産合計	77,824	1,473,496
固定資産合計	77,824	1,500,814
資産合計	544,186	2,131,397
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,624	24,938
短期借入金	—	25,344
1年内返済予定の長期借入金	35,158	116,338
未払金	152,421	181,228
契約負債	12,886	88,820
賞与引当金	1,497	1,174
訴訟損失引当金	—	61,590
その他	59,885	76,220
流動負債合計	268,472	575,656
固定負債		
長期借入金	212,459	1,196,527
繰延税金負債	—	114,155
その他	—	9,809
固定負債合計	212,459	1,320,491
負債合計	480,931	1,896,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	872,753	929,279
資本剰余金	1,120,604	1,177,129
利益剰余金	△1,931,340	△2,011,244
自己株式	△274	△274
株主資本合計	61,742	94,889
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	675
その他の包括利益累計額合計	—	675
新株予約権	1,512	1,107
非支配株主持分	—	138,576
純資産合計	63,254	235,249
負債純資産合計	544,186	2,131,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	592,868	897,496
売上原価	83,167	290,782
売上総利益	509,700	606,713
販売費及び一般管理費	726,207	703,328
営業損失(△)	△216,506	△96,615
営業外収益		
受取利息	46	135
諸預り金戻入益	—	7,011
その他	69	1,839
営業外収益合計	116	8,986
営業外費用		
支払利息	4,688	5,152
株式交付費	15,138	—
その他	—	201
営業外費用合計	19,827	5,353
経常損失(△)	△236,217	△92,982
特別利益		
受取和解金	4,900	—
負ののれん発生益	—	111,742
関係会社株式売却益	1,127	—
特別利益合計	6,027	111,742
特別損失		
減損損失	114,839	36,341
原状回復費用	12,238	1,086
訴訟損失引当金繰入額	—	61,590
特別損失合計	127,078	99,018
税金等調整前当期純損失(△)	△357,268	△80,257
法人税、住民税及び事業税	4,086	2,344
法人税等調整額	—	208
法人税等合計	4,086	2,552
当期純損失(△)	△361,355	△82,810
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△2,906
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△361,355	△79,904

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△361,355	△82,810
為替換算調整勘定	—	1,324
包括利益	△361,355	△81,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△361,355	△79,229
非支配株主に係る包括利益	—	△2,257

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	740,753	988,604	△1,569,985	△274	159,097	—	—	—	—	159,097
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）					—					—
新株の発行	132,000	132,000			264,000			—		264,000
新株予約権の発行					—			1,512		1,512
株式交付による増加					—					—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△361,355		△361,355					△361,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—	—	—	—	—
当期変動額合計	132,000	132,000	△361,355	—	△97,355	—	—	1,512	—	△95,843
当期末残高	872,753	1,120,604	△1,931,340	△274	61,742	—	—	1,512	—	63,254

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	872,753	1,120,604	△1,931,340	△274	61,742	—	—	1,512	—	63,254
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	51,538	51,538			103,076			△404		102,672
新株の発行					—			—		—
新株予約権の発行					—					—
株式交付による増加	4,987	4,987			9,975					9,975
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△79,904		△79,904					△79,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						675	675	—	138,576	139,251
当期変動額合計	56,525	56,525	△79,904	—	33,147	675	675	△404	138,576	171,994
当期末残高	929,279	1,177,129	△2,011,244	△274	94,889	675	675	1,107	138,576	235,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△357,268	△80,257
減価償却費	19,684	2,001
減損損失	114,839	36,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,031	11,437
原状回復費用	12,238	1,086
受取利息	△46	△135
支払利息	4,688	5,152
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,822	△12,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,794	6,255
負ののれん発生益	—	△111,742
未収入金の増減額 (△は増加)	11,747	3,615
未払金の増減額 (△は減少)	6,257	△34,143
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	61,590
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,127	—
その他	52,064	36,878
小計	△195,571	△74,710
利息及び配当金の受取額	46	135
利息の支払額	△4,762	△5,152
法人税等の支払額	△3,944	△4,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204,231	△84,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,404	△21,227
無形固定資産の取得による支出	△23,020	△22,580
差入保証金の差入による支出	—	△36,918
差入保証金の回収による収入	37,074	5,000
原状回復による支出	△47,260	△4,235
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△55,295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	87,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5,078	—
長期前払費用の取得による支出	△30,000	—
その他	969	677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,719	△46,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	13,735
長期借入金の返済による支出	△2,383	△37,650
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	102,672
株式の発行による収入	260,058	—
リース債務の返済による支出	△14,160	—
割賦債務の返済による支出	—	△885
新株予約権の発行による収入	1,512	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,026	77,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,923	△51,745
現金及び現金同等物の期首残高	313,044	263,120
現金及び現金同等物の期末残高	263,120	211,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度においても、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいります。

(1) 収益構造の改善

ネットワーク事業本部においては、従来の営業手法での加盟スタジオ数増加だけに依存するのではなく、外部の住宅関連会社との業務提携や、倉庫建設を行う加盟スタジオの募集等により、スタジオ加盟数の増加並びに退会スタジオの抑制とネットワーク事業の活性化を図ってまいります。また、PROTO BANK事業については、販売力のある住宅販売会社と業務提携などを行うとともに、上記の新規加盟契約のビジネスメニューとしてProto Bank Station契約提案も図ってまいります。建築家展等のイベント開催については、これまでのスタジオ主催に加え、全国一斉リフォーム展、建築家マッチング相談会など登録建築家を起用したイベント開催を計画、イベントだけではなくセミナーなども併用しアカデミー会員数の増加により、将来の設計契約、請負契約から得るロイヤリティの確保を図ってまいります。

プロデュース事業本部においては、首都圏の富裕層中心にコンシェルジュデスクによるきめ細かなサービスを展開しておりますが、新型コロナ以後、郊外での戸建て住宅ニーズが高まっていることから、首都圏近郊におけるこれらの層を取込む拠点として地域密着したサテライトを横浜、湘南エリアで開設、その地域で移住、セカンドハウスを計画し土地を探している顧客の開拓を地元不動産会社と連携し、一層の営業展開を図ってまいります。イベント企画は従来の建築家展からリゾートライフのすすめ、建築家の自邸から学ぶ家づくりなどテーマやコンセプトを絞った内容と同時開催のセミナーにより需要の取込みに注力いたします。Webでは顧客に建築実例など前面にアピールすることで会員獲得を図ってまいります。

ASJ建築家ネットワーク事業で培ってきたマーケティングのノウハウを、環境負荷の軽減に資する有機物高度利用システム装置の導入提案を通じて環境などの新規市場へ本格的な展開を図ってまいります。

以上に加え、2024年3月に公表いたしました中期経営計画における施策を実行することにより、上記既存事業を「住まい」関連事業に昇華させ、建築家ネットワーク事業の質的向上と量的拡大を目指し、商業分野におけるプロジェクト受注の導入、建築資材の共同購買や当社独自のネットワークによる資材調達及び特許工法の提供や工事案件の紹介等を行うビジネスサポート事業を新たに展開します。さらに「衣+食+住+遊+健康」＝「暮らし」関連事業を中期経営計画における成長因子となる重点事業として、家具・インテリア関連商品の販売等、当社顧客及び潜在的な顧客であるASJアカデミー会員を対象としたサービスの展開、その他マーチャンダイジング事業として家具・食器等の商品・サービスの提供をEC販売や当社イベントを通じて行ってまいります。建築家ネットワーク事業の単一セグメントから脱却して「住まい」から「暮らし」まで事業領域を拡大した収益構造への転換を目指します。

(2) 販売費及び一般管理費の削減

組織体制変更による営業人員の再配置並びにWebを活用した効率的な営業活動等により、販売促進費や旅費交通費等の営業関係諸経費の削減を図ります。今期も小規模なサテライトの開設を検討するとともに、その他一般管理費全般について管理可能経費の削減を通して固定費の削減に努めてまいります。

(3) 財務体質の改善

当社グループは、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るため、当社事業にシナジー等を有する企業との資本・業務提携を模索しておりますが、今後とも当社グループ事業にシナジーや関心を有する企業との資本・業務提携を模索し、その実現を図るべく努めてまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組みますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲の重要な事項

連結子会社数 5社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めた会社は次のとおりになります。

SupaSpace PTE LTD

MED株式会社

株式会社チャミ・コーポレーション

株式会社トルネードジャパン

(2) 持分法適用の範囲の重要な事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築家ネットワークを活用したビジネスをベースとして「生活そのものをDesignする”暮らし提案企業”」となるべく複数の部署を設置して、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「住まい関連事業」、「暮らし関連事業」および「投資関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに関するサービスの種類

「住まい関連事業」は、既存の建築家ネットワークを活用したビジネスにおいて建築家やスタジオへの住宅等に関する各種企画等をサービスとして提供しております。「暮らし関連事業」は、既存の建築家ネットワークを活用したビジネスをベースに「衣+食+遊+健康」をテーマとして販売及びサービスの提供をしております。「投資関連事業」は、既存の建築家ネットワークを活用したビジネスにて提供する「衣+食+住+遊+健康」における資金面でのサポートを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度までASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントでしたが、今後の事業戦略等を踏まえ、報告セグメントの見直しを検討した結果、当連結会計年度より、「ASJ建築家ネットワーク事業」を含む「住まい関連事業」、「暮らし関連事業」、「投資関連事業」の3セグメントに変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「暮らし関連事業」、「投資関連事業」が当連結会計年度より追加されたことから、開示を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	住まい関連 事業	暮らし関連 事業	投資関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	565,121	28,294	304,080	897,496	-	897,496
セグメント間の内部 売上又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	565,121	28,294	304,080	897,496	-	897,496
セグメント利益又は損 失(△)	67,400	7,571	74,444	149,417	△246,032	△96,615
セグメント資産	1,727,197	219,623	23,500	1,970,321	161,076	2,131,397
その他の項目						
減価償却費	1,992	9	-	2,001	-	2,001
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,319,089	10,357	-	1,329,447	-	1,329,447

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△246,032千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額です。全社収益は子会社からの経営指導料であり、全社費用はグループ運営に関する費用です。
- 2 セグメント資産の調整額161,076千円は、報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に親会社の余剰資金(現金及び預金)等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
平金産業株式会社	290,100	投資関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	住まい関連事業	暮らし関連事業	投資関連事業	全社	合計
減損損失	35,171	-	-	1,170	36,341

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	住まい関連事業	暮らし関連事業	投資関連事業	全社	合計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	5,694	—	—	5,694

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、MED株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、住まい関連事業において、54,546千円の負ののれん発生益が発生しております。また株式会社トルネードジャパンの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、住まい関連事業において、57,196千円の負ののれん発生益が発生しております。なお、負ののれん発生益の計上額は特別利益のためセグメント利益に含まれておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	6.86円	9.84円
1株当たり当期純損失（△）	△49.02円	△8.83円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2025年4月11日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△361,355	△79,904
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△361,355	△79,904
普通株式の期中平均株式数（株）	7,372,302	9,049,579

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	63,254	235,249
純資産の部の合計から控除する金額（千円）	1,512	139,684
（うち新株予約権（千円））	(1,512)	(1,107)
（うち非支配株主持分（千円））	(-)	(138,576)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	61,742	95,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	9,004,272	9,715,797

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年3月17日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月11日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社の株式に関する動向を鑑み、株式分割を行って投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の手法

2025年4月10日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する当社普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	3,136,799株
② 今回の分割により増加する株式数	6,273,598株
③ 株式分割後の発行済株式総数	9,410,397株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株 (変更なし)

(3) 分割の日程

① 基準日公告	2025年3月17日
② 基準日	2025年4月10日
③ 効力発生日	2025年4月11日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(新株予約権の行使)

当社が発行いたしました第4回新株予約権につき、2025年4月1日から2025年5月15日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	3,467個 (発行総数の43.34%)
交付株式数	1,100,100株
行使価額総額	176,016千円
未行使新株予約権個数	2,194個
増加する発行済株式数	1,100,100株
資本金増加額	89,047千円
資本剰余金増加額	89,047千円

※1 資本金増加額、資本剰余金増加額には新株予約権の振替額2,079千円がそれぞれ含まれております。

※2 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2025年5月15日現在の発行済み株式総数は10,827,822株、資本金1,018,326千円、資本剰余金1,266,177千円となっております。

(主要株主の異動)

当社は、主要株主である筆頭株主のApaman Network株式会社と株式会社ケイアイホールディングスの代理人より、株式譲受人であるDimitri Philip Behr氏との株式譲渡契約に基づく、株式代金の支払いが行われ、取引が完了した旨の連絡を受けました。

(1) 主要株主となるものの名称

Dimitri Philip Behr

(2) 当該異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数	総株主の議決権の数に対する割合 (※)
異動前	—	—
異動後	8,071個	24.93%

※議決権を有しない株式として発行済株式数から控除した株式数 820,574株

2025年3月31日の発行済株式総数 3,242,574株

小数点以下第3位を四捨五入しております。